

無駄になってこそ意味がある

新型コロナウイルス感染から見えてくるもの

永田和宏

JT生命誌研究館館長

(京都大学名誉教授・京都産業大学名誉教授)

これを書いている7月12日現在、新型コロナウイルス感染者の数は、再び増加傾向に転じている。この増加は明らかに検査件数が増えたことに起因するとはいえ、今後の展開に予断を許さない状況になってきていると言うべきだろう。

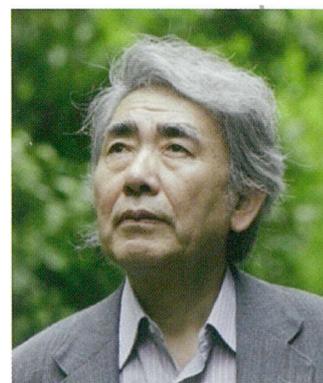
1918年のスペイン風邪以来の、まさに百年に一度のパンデミック。今回ほど、社会と科学の距離が縮まり、しかしながら、正しい科学的基礎知識の不足のゆえに、危ういすれ違いの様相を見せたことはかつてなかったのではないだろうか。それがもっとも顕著に見えた場が科学と政治との関わりであったと言えるだろう。

これまで耳にしたことのなかった新しい言葉が、新聞をはじめとするメディアに氾濫したが、今回の一つの特徴である。カタカナ語が好きなどこかの知事さんが毎日口にする言葉の多くが、よくわからないなりに恐怖を増幅する類のカタカナ語であった。

まずパンデミックという言葉に恐怖を覚えた人は多かったであろうが、その後もオーバーシュート、クラスター、PCR、ロックダウン、ステイホーム、リモートワーク、テレワーク、ソーシャルディスタンスから、最近のウィズコロナまで、これでもかというくらいカタカナ語が流行語化した。

ただでさえ、何やら怖ろしそうなウイルス感染が拡がっている社会のなかで、これらの難しそうな言葉を日々テレビなどから浴びせられ、一知半解のままに恐怖と自粛へとなだれ込んでゆく。普通のお年寄りに、これらが正しい情報として伝わったかは、はなはだ疑わしい。ウイルスの恐怖とともに、社会から取り残されようとしているという寂しさが、このような緊急事態でいっそう際立つことにもなった。私が選をしている「朝日歌壇」のなかでも、コロナ禍でのカタカナ語の氾濫を歎き、自信をなくしているお年寄りの歌が数多く寄せられた。

このような状況が、社会的弱者（アメリカの黒人社会、ブラジルのファベラと呼ばれるスラム街の人々や、インド、アフリカなどの貧しい人々）に、集中的な被害をもたらし、いかに悲惨な状況に追い込むかは、まさに今回のパンデミックにおいて否応なく可視化されたところである。社会は、そして国は、そのような弱者が、より大きな被害を受けることのない対策を講じなければならない。



今回の新型コロナウイルス感染に関して、初動検査体制の不備は、すでに多くの指摘のあるところである。当初、政府専門家会議はクラスター対策に軸足を置き、広くPCR検査を行なうというよりは、徹底的にクラスターを洗い出し、封じ込めることによって乗り切ろうとした。この対応自体は一つの戦略であり、妥当なものであったと思うが、それでは対処しきれなくなった時、いざPCR検査を行うという段になって、体制の不備、不足が一気に露呈することになった。周知のようにPCRの検査数が、諸外国に比べてケタ違いに少なかった。できなかったのである。

公的検査機関のPCRそのものの不足に加え、いやそれ以上に、検査を受け持つ保健所とその担当の保健師の数が足りなかったのが大きな原因である。1937年に制定された保健所法は、戦後の47年に改正され、地域の保健衛生業務を担ってきたが、94年に地域保健法に組み替えられた。それを受けて、その後どんどん予算削減の対象となり、事実、それ以降の20年間に全国の保健所の数は、半数近くに減少してしまったのである。保健師の数も当然ながら削減され、これでは十分な検査が行えないのは当然である。

しかもICUの数も、人口10万人あたり5床程度。今回医療崩壊を引き起こしたイタリアに較べても、半数以下なのである。PCRを徹底すれば、今度はベッド数不足からの医療崩壊が危惧される。そのことによる検査数抑制であったことは明らかであった。

私は感染症対策の予算については、国民全体のコンセンサスを180度変えていかなければ、常に今回のような危機的状況を招来すると考えている。すなわち感染症のような、将来いつ起こるかも知れない、あるいは起こらないかもしれない「危機」に対する備え、それに対する予算は、通常予算のように、投資に見合うだけの効果を期待するという考え方を根本から変えておく必要があると思うのである。

百年に一度起こるか起こらないかという、今回のような感染爆発、あるいは先の東日本大震災のような津波、そのような危機に備えるための予算については、「無駄になってこそ、意味がある」という認識を国民全体が共有する必要があると考えている。備えたけれど、遂に使うことはなかった。そんなものは無駄だから切り捨てよというのではなく、その備えは無駄になってこそよかったのだ、無駄にこそ意味があったのだと、国民の誰もが思えること。その合意形成が必要だと思うのである。

国民の税金から支出される政府予算であってみれば、投資に見合うだけの利益を生まないものに支出すべきではないというのが、政府の基本的スタンスであり、主張である。大多数の国民もそう思っているだろう。しかし、防災、防疫など、将来起こるかもしれないし、起こらないかもしれないものへの対応は、そのようリターンが確実なものにだけ投資をするという方針ではまずいのである。

事実、もう一つの大きな「起こりそうにもない可能性」への備えとして、防衛体制へは（保健所予算などとは比較にならない）巨額の予算が支出されてきたことは周知の事実である。投資とリターンが一对一対応をしない分野の存在は認識されているはずなのである。私は、政治的に回避できる可能性のある防衛費の無限定の拡大には反対するものであるが、一方で、人智

の及ばない感染症や防災への備えについては、敢えて「無駄」を選択する積極性と覚悟を、国民のみんながコンセンサスとして共有する必要があると考えるのである。

これは、「選択と集中」という、科学研究費の配分における基本的考え方の対極にあるものであろう。「選択と集中」という考え方は、もともとは米国のゼネラル・エレクトリック(GE)の最高経営責任者であったJ. Welch (ジャック・ウェルチ、故人)が提唱したものであると言う。企業戦略としては一つの妥当な方法ではあろうが、その考え方が国家の科学研究費に適用されたとき、それがわが国のアカデミアにもたらした結果は、目を覆うばかりのものとなりつつある。

「選択と集中」が強く押し出されたのは、「第3期科学技術基本計画」(2006年)であったと認識しているが、今や、その影響がいち早くわが国発の論文数の変化として現れている。論文数そのものもそうだが、HCR(高被引用論文著者)の数も大きく低下し、量、質ともに日本の基礎科学研究の低下傾向は覆うべくもない。これについては、すでに多くの分析と研究がなされている。

「選択と集中」が視野においているものは、現在、あるいは近未来である。たかだか十年という範囲で、「役に立つ」もの、あるいは大きな結果を生みそうなものに目を光らせ、投資を集中する。基本的に〈現在〉からの視点に依拠しているのが「選択と集中」である。

逆に防疫や防災というものを考える際に大切なものは、〈未来〉からの視線である。〈未来〉のある時点において重大な何かが起こったとしたとき、あるいは遭遇したとき、その時点から〈現在〉を見直して、〈現在〉の我々が、それに対して十分な備えをしているかどうか。その視点が大切なのである。時間軸を逆に辿る視線と言ってもいい。

〈未来〉に何が起こるかは、基本的にわからないものである。であってみれば、〈未来〉を考えるときのよりどころは、〈過去〉を参照すること以外にはない。〈過去〉のさまざまな事件を〈現在〉から眺め直し、さまざまな事象を洗い直して、安易な希望的観測を排して将来に備える。すなわち、むやみに〈未来〉ばかりに視線を投げて、望ましい〈未来〉にのみ希望的な夢を託すのではなく、〈過去〉において、人類に襲い掛かった厳しい事件の一つ一つの袈に丹念な視線を向けることによって、〈未来〉に襲うかも知れない変事に備える。そのような姿勢こそ、私たちが今回のコロナ禍から学ぶべきものなのではないだろうか。

繰り返すが、これは「選択と集中」とは正反対の方向性をもった科学的な姿勢である。独断を許していただければ、私は「選択と集中」のもたらすものはイノベーションでしかないと考えている。イノベーションとは、〈現在〉の我々が想定できる範囲の〈未来〉において、役に立つ技術の革新である。しかし〈未来〉は、原理的に想定の可能性のなかにしか存在しないこともまた事実なのである。

私は、基礎研究の大部分は役に立たないと思っている。しかし、95%は役に立たなくとも、将来、人類に存亡にかかわる想定不可の事態が起こったとき、その5%の研究の何かは役に立つかもしれない。それが無ければ人類の存亡が危うくなるかも知れない。そんなことはまず起こらないことで、結局役に立たないと思うほかないのだが、しかし、それをも含めて、〈未

来)に備えるのが、国の科学行政の根幹であるとは私は思っている。基礎研究の重要性を何度も口を酸っぱくして言い続ける所以である。

今回のコロナ禍は、はからずも一般の国民にサイエンスとの距離を近づける作用も持っていたと言えるだろう。ウイルスとは何か。生命体なのか、そうではないのか。そんな基本的な科学の知識を国民の誰もが共有しなければ、政府の指示通りに動いていたとしても効果的な防御体制の徹底は不可能なのである。科学の知識にのっとって、一人一人が己れの行動を考え、それを律していくことの必要性が痛感されたはずである。

そのためには、一般の人々に、サイエンスを「おもしろいもの」として知ってもらう必要がある。大隅基礎科学財団の意味の一つは、そこにこそあるとは私は思っている。基礎研究者の支援は大切なミッションであることは言うまでもないが、その他に、一般の人々にサイエンスのおもしろさを実感してもらうことは、もう一つの大切なミッションであろう。

大隅財団が、企業などからの大口の寄付に必ずしも依存するのではなく、多くの一般の人々からの、小さなささやかな寄付を大切にす意味の一つはそこにあるだろう。寄付をしてもらうということは、必然的にサイエンスに関わってもらう、興味を持ってもらうことの第一歩である。そこからサイエンスのおもしろさを実感してもらえれば、大隅財団という枠を超えて、国民とサイエンスの距離を縮めることにもなる。

いや、それはたぶん方向が逆なのであろう。サイエンティスト自身が、自分たちがサイエンスに対して抱いている興味とおもしろさを、いかにヴィヴィッドに一般の人々に伝えられるか。人におもしろいと思ってもらえるためには、自分自身がサイエンスをおもしろいと思っていなければ決して伝わるものではない。

私自身を振り返って思うことだが、研究の現場にある者にとっては、人にサイエンスのおもしろさを伝え、ある種の啓蒙活動をしているよりは、自分自身の研究を進めたいというのが実感である。加えて、一般に向かってそのようなアウトリーチ活動をするのは、本来のサイエンティストの姿勢として墮落であるとさえ思ってきたのが、私を含めて多くの現役の研究者であっただろう。

若い現役の研究者にそのようなことを求めるものではまったくないし、彼らには研究の現場に没頭して欲しいと思う。一方で、私どものようにある年齢に達したものは、自分たちがサイエンスに対して持っている夢やおもしろさを如何に一般の人々につたえていくかに、もっと自覚的になったほうが良いと思っている。

それが、基礎科学、基礎研究という、おそらくは直近の未来には役に立たない基礎科学の意味を、一般の人々に知ってもらう唯一の道であり、かつ、それがまわりまわって、目的に縛られない自由な基礎研究を、社会が支えるという構造をもたらす唯一の道でもあるはずなのである。